

施設聴き取り及び地域移行定着等状況調査報告

【調査目的】

国においては、市町村において障害者の地域移行を総合的かつ重点的に進めるためのプランを作成することを打ち出しました。

大阪市において、次期障害者支援計画並びに障害福祉計画を策定するにあたって、地域移行から地域生活（地域定着）に至るまでの課題や問題点を把握するため、入所施設職員への聴き取り調査及び、地域移行を実際におこなった事例の中から、地域移行や地域移行後の地域生活における不安や困難な状況について、地域移行に関わった相談支援事業者を通じて本人からの聴き取りや、グループホーム等からの聴き取りを行うとともに、相談支援事業所からも取り組み状況について調査を行いました。

●施設聴き取り調査

【調査概要】

- ・大阪府下 59 施設（うち市内 17 施設）に対して訪問調査依頼
- ・大阪府下 32 施設（うち市内 12 施設）から訪問可能と回答
- ・上記施設から日程等調整し、8 施設を訪問し調査を実施【内訳（新体系）入所支援 5（旧法）知的入所更生 2、身障療護 1】
- ・実施方法【ワーキング委員 2 名と事務局で訪問し、施設長若しくはサービス管理責任者等から聴取】

【3 施設で地域移行に取り組んでいる入所者 4 名から聴取】

【施設職員からの聴取】

（地域移行のマニュアル）

- ・8 施設ともなし

（研修）

- ・施設内の研修は行っているが、外部研修は参加しづらい。
- ・地域移行に限らずスキルアップのために外部研修を受講させて

いるが、スーパーバイザー的な職員を養成したい。(OJTのリーダーがない)

- ・自閉症の方の地域移行は、GHの世話人の専門性強化が必要であるが、研修や人員配置の面で現状の制度では法人の持ち出しが大きい。
- ・地域やピアカウンセラーから職員に対して社会資源や制度等の情報提供の機会があればありがたい。

(職員の配置)

- ・施設職員は日々の業務に追われており地域移行まで取り組みにくく、地域移行担当のコーディネーターが配置できればやりやすい。

(地域移行に関する取り組み)

- ・一番重要なのは住宅。バリアフリーの住宅が少ないなか、ケアホームも含めて住むところが無ければ地域移行ができない。
- ・法人として、施設の受け皿としてケアホームを開設したいが物件が見つからない。
- ・バリアフリーの住宅が少なく、物件確保が困難。
- ・消防法がネックになることもある。
- ・受け皿がなければ地域移行はできない(グループホームの受け入れ体制次第では基本的に地域移行は誰でも可能である)
- ・地域移行を進めるには受け皿とコーディネーターや専門スタッフが必要。
- ・受け皿としてケアホームをつくりたいが物件確保が困難で今の制度では対応できない。
- ・グループホーム等を紹介してくれるような機関があればよい。

(移行後の定着支援について)

- ・定着支援を行うには人的支援が必要であるが、処遇も含めて現行では困難である。
- ・特に行っていない。

(入所者の地域移行の希望の把握)

- ・ 個別支援計画に地域移行を反映するより、目先の無難な計画になってしまう。
- ・ 働きかけがなかなかできない（話をしても、「施設を出て行けということか」と捉える人もいる。
- ・ 個別支援計画を立てていても、今の生活をどうしていくかに重点が置かれており、入所者に聞いても入所者自身も考えがブレてしまう。

(希望する入所者への具体的な取り組み)

- ・ 入所者は外の生活が分からないのに移動支援が使えない。移動支援ができれば本人の生活が変わる。
- ・ 外出訓練やケアホームの見学

(希望しない入所者へのアプローチ、動機づけの取り組み)

- ・ 高齢化する入所者への対応（障害者施設の特養化）
- ・ 介護体制が限られた支給量の中では自立生活は困難。

(家族等への働きかけ等の取り組み)

- ・ 家族の高齢化や、医療面、費用面に対する不安の解消
- ・ 働きかけを行っているが理解が得られない

(相談支援事業者等との連携)

- ・ 区の自立支援協議会がもっと機能すればよいが、区の精神保健福祉、障害福祉の担当と個別に相談しているが対応してくれない。

【入所者からの聴取】

- ・ ある事業所の担当者（障害当事者で自立生活をしている）が高校の後輩であることから関わってもらい、一人暮らしをしたいと思っている。
- ・ ヘルパーを使って電車やバスを使って色々なところへ出かけている。
- ・ 親の反対があったが、先日ようやく母親の了解をとった。（近々

義理の兄に話しをする予定)

- ・不安は特になく、将来は結婚したい。
- ・施設の中にいれば社会のことが分からなくなる。
- ・地域生活をするには介護が必要でヘルパーの人手が心配。
- ・家族の意向で入所し、施設を出たかったが母親が反対していて言いだせなかった。
- ・母親が認知症になったり死亡したため反対する人がいなくなり、地域移行に取り組んでいる。
- ・「普通なら将来に備えて施設入所を決める年齢なのに、年をとってから施設から地域へ出て行くのは逆だ」と自嘲気味に話していた。

【まとめ】

- ・入所施設においては、これまで各施設（法人）がグループホーム等を設置して積極的に地域移行に取り組んでいたりと、相談支援事業者と連携して地域移行を希望する人の地域生活への移行に取り組んできましたが、各施設とも地域移行に関する担当者の配置は困難な状況であり、また、地域移行に関するマニュアルも策定できていない状況が伺えます。
- ・さらに、これまでの取り組みでは本人が地域移行を希望しても、家族等の反対や本人の障害特性等により移行が困難な人もおられる状況です。
- ・施設職員からは、地域移行の推進にあたっては、重要なのは住宅であり、バリアフリーの住宅やグループホーム・ケアホームなどの受け皿が必要であり、また、法人がグループホーム・ケアホームを開設する際、物件や世話人の確保が困難であるとの意見があるとともに、高齢化する入所者への対応が課題であるとの意見があります。
- ・地域移行を予定している入所者からは、親が亡くなる等により反対する人がいなくなったため、ようやく地域移行に取り組ん

でいるといった親等の反対に関する意見や、移行後、介護が必要であるためヘルパーの確保に関する意見がありました。

●地域移行定着等状況調査

【調査概要】

- ・委託相談支援事業所 28 か所に対してアンケートを実施し、地域移行の実績があり、地域移行した本人及びグループホーム等からの聴き取り調査可能との報告（本人調査：9 事業所から 49 人分、グループホーム等からの聴取調査：5 事業所から 12 件分）
- ・上記のうち委託相談支援事業所を通じて、本人調査では地域移行に際しての反対の有無や不安、地域移行までの体験等について 9 事業所から 19 人分の調査を行い、グループホーム等からの調査では、利用者が入居するまでの取り組みや配慮及び入居後の対応等について 5 事業所から 12 件分について調査を行い、それぞれについて相談支援事業所の取り組みについても報告を求めた。
- ・地域移行を行った本人からの聞き取り 19 人
- ・グループホーム等からの聞き取り 12 件
- ・相談支援事業者の取り組み状況 19 件（9 事業所）

【調査 19 人の障害種別の内訳】

（身体障害 6 人）（知的障害 4 人）（身体障害・知的障害 8 人）（身体障害・精神障害 1 人）

【調査 19 人の移行後の居所の内訳】

（一人暮らし 7 人）（ケアホーム 5 人）（グループホーム 4 人）（福祉ホーム 3 人）

【本人からの聞き取り：19 人】

（地域移行前）

- ・グループホーム等の見学や宿泊に行って地域移行をしてみたいと思った（12 人）
- ・地域移行にあたって親等、家族の理解を求めるのが困難（9 人）

- ・施設では社会のことが全く分からなかった（地域で生活すること自体イメージできなかった）（8人）
（地域移行後）
- ・健康管理が困難（発作があり、起こったときに不安がある）（9人）
- ・金銭管理（収入面・無駄遣い）が不安（8人）
- ・グループホーム等での他の入居者、隣人との人間関係が困難（6人）
- ・ヘルパー（介助者）との信頼関係に不安を感じる（5人）
- ・緊急時に誰に相談したらよいか不安、一人の時の孤独感（寂しい）（4人）
- ・制度の制約や介護時間が足りず、経済的な負担が大きい（3人）

【グループホームからの聞き取り：12件】

- ・障害の特性によっては、今話したこともすぐに忘れてしまうため、特性に応じたきめ細かい支援が必要（本人のニーズの把握・繰り返し説明等）（9件）
- ・施設生活が長いため、日常社会生活のルール（空調、服装、清潔等）が分からず、自己判断、自己決定が困難（4件）
- ・自由な食生活による体重のコントロールが困難（3件）
- ・衝動買いが多く、金銭管理が困難（2件）

【相談支援事業所の取り組み：19件】

（地域移行支援）

- ・家族の理解を得るのが困難（6件）
- ・施設からの情報提供（本人のこだわりや支援が困難な部分及びその対応策、借金など金銭問題）がない、または少ない（4件）
- ・グループホーム、ケアホーム等社会資源が少ない（受け皿の確保が必要）（4件）

（地域定着支援）

- ・障害の特性によるきめ細かい配慮必要（10件）

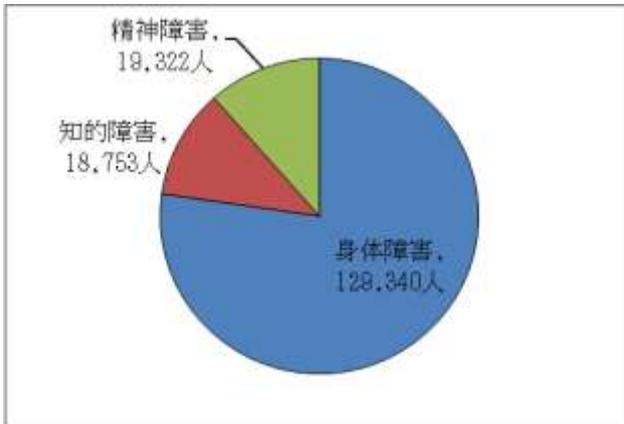
- ・医療機関との連携が必要（7件）
- ・ヘルパー不足による介護体制の確保が困難（4件）
- ・サービス提供時間が足りない（訪問介護、移動支援等）（4件）
- ・移行後の体調管理が困難（3件）
- ・移行直後の手厚い介護体制（3件）
- ・移行直後や不安時に相談に乗る等、手厚い支援体制（常にサポートできる体制）が必要（3件）

【まとめ】

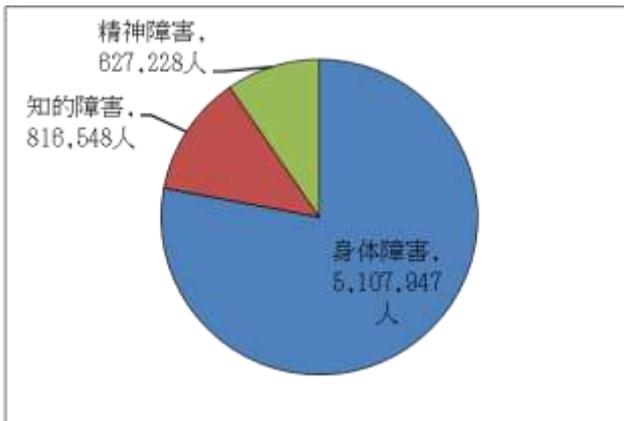
- ・施設入所者は施設の中での生活に慣れてしまっており、地域生活の具体的なイメージが湧きにくく、地域移行（地域生活）自体が分からないケースがあると考えられます。
- ・今回の調査では、実際に地域移行を行った人からの聞き取り調査ですが、当初は地域生活のイメージが湧かなかつたが、グループホーム等の見学や体験によりイメージが湧いたり自信がついて地域移行をしてみたいと思った方が多くおられました。
- ・また、家族の反対や不安により理解を得ることが困難であったと答えた方が9人であり、地域移行を希望しても家族の反対等が多い状況が伺えます。
- ・グループホームからは、本人の障害特性に応じたきめ細かい支援が必要であるとの意見が最も多い状況です。
- ・相談支援事業所からは、本人の障害特性に応じたきめ細かい配慮が必要との意見が最も多く、次いで医療機関との連携が必要であるとの意見がありました。また、地域移行を進めるにあたっては、住まいの場の確保が必須であり、グループホームやケアホームといった社会資源の充実を求める意見がありました。

障害者数

大阪市（障害者手帳交付者数）
（平成 23 年 3 月末現在）



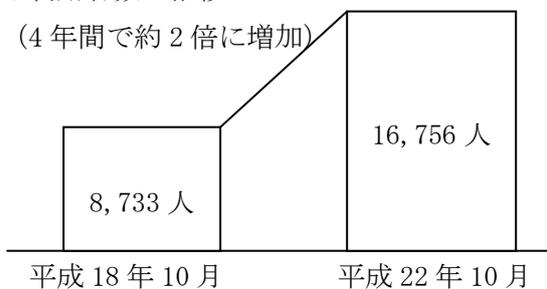
【参考】全国（障害者手帳交付者数）
（平成 22 年 3 月末現在）



障害福祉サービスの利用状況

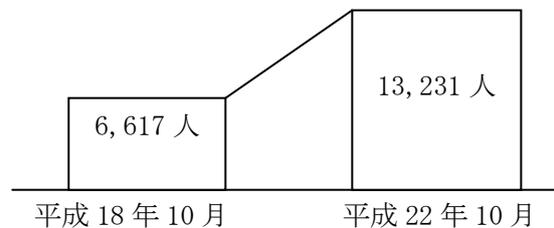
○利用者数の推移

（4年間で約2倍に増加）



○障害程度区分認定者数の推移

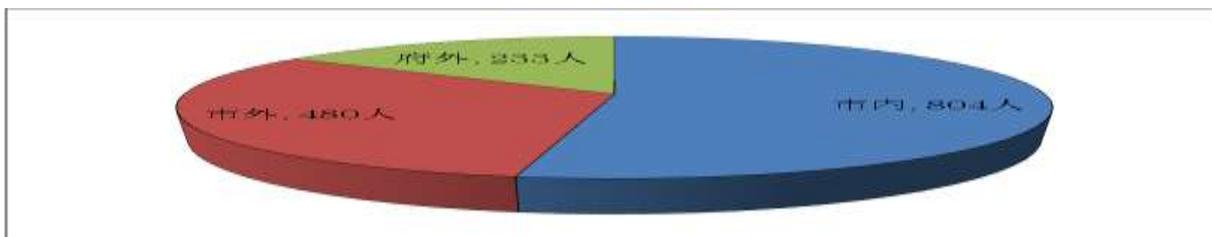
（4年間で約2倍に増加）



（※各時点の国保連合会速報値による比較）

施設入所者の地域別の状況

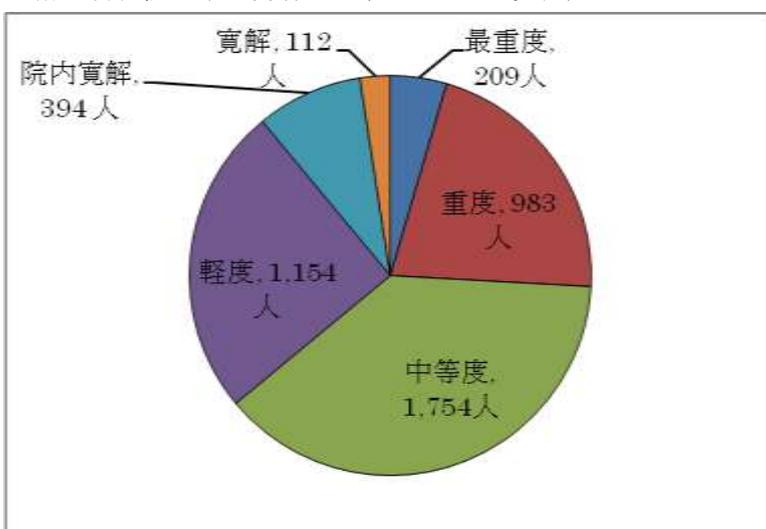
(平成 23 年 3 月時点)



(※平成 23 年 3 月サービス提供分の国保連合会速報値による)

精神科在院患者数・病状区分別人数

精神科在院患者 (平成 22 年 6 月 30 日現在)



1 年以上在院している病状区分別人数 (平成 22 年 6 月 30 日現在)

